



2025 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 日野自動車株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 小木曾 聡
(コード 7205：東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 渉外広報部長 飯島 真琴
(TEL. 042-586-5494)

(開示事項の経過) 当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社の経営統合に係る

経営統合後の新会社に関するお知らせ

日野自動車株式会社（以下「当社」といいます。）は、2025 年 6 月 10 日付「当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社の経営統合に係る経営統合契約の締結に関するお知らせ」（以下「2025 年 6 月 10 日付適時開示文」といいます。）のとおり、当社、三菱ふそうトラック・バス株式会社（以下「三菱ふそう」といいます。）、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ」といいます。）及び三菱ふそうの親会社であるダイムラートラック社（以下「ダイムラートラック」といいます。）の 4 社で、当社及び三菱ふそう間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について経営統合契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結しております。

当社は、本経営統合に向けて今後決定する予定としていた新会社の概要、本経営統合に係る役員体制、ビジョン及び経営戦略等に関し、下記のとおり当事者間で合意しましたので、お知らせいたします。

なお、項目番号及び用いる定義後は、2025 年 6 月 10 日付適時開示文に合わせており、また、新たに決定した事項及び変更のあった事項には下線を付しています。

記

1. 本経営統合の目的・意義

当社、三菱ふそう、トヨタ及びダイムラートラックの 4 社の企業理念に共通するのは、「移動を通じて、豊かな社会に貢献したい」という想いです。

これからも私たちが世の中で必要な存在であり続けるために、地球環境に優しいクルマを普及させ、社会システムの中で移動の価値を高めていきたいと考えております。

人やモノの移動を通じて、暮らしを支えている商用車は、「社会インフラ」ともいえる重要なモビリティです。商用車を通じた豊かなモビリティ社会を実現するためには、カーボンニュートラルや物流の効率化など、直面している課題を解決していかなければなりません、それには多大な投資がかかります。商用車は乗用車に比べて台数も少なく、日本市場で商用車メーカー各社が単独で対応するのは大変難しい状況です。当社を含む日本・アジアにおける自動車産業や雇用を守るためには、開発・生産など事業効率を高め、競争力を強化しなければなりません。

当社と三菱ふそうが力を合わせ、日本の商用車メーカーの競争力を磨くことで、日本・アジアの自動車産業の基盤を守り、社会やステークホルダーに対して、意義深く永続的な貢献をしていきます。

2023 年 5 月に本基本合意書の締結を発表して以来、当社及び三菱ふそう両社統合の持株会社（以下「本統合会社」といいます。）が顧客、株主、従業員、社会にもたらす潜在的なシナジー効果について協議・検

討を重ねてきました。その結果、統合の筋道が健全であることを確認したため、2026 年 4 月 1 日を統合予定日として本経営統合の完了を目指します。

<協業内容>

- 当社と三菱ふそうは対等な立場で統合し、商用車の開発、調達、生産の分野で協力
- ダイムラートラックとトヨタは、本統合会社（上場）の株式をそれぞれ 25%保有することを目指す
- 本統合会社は当社と三菱ふそうの株式を 100%保有する予定

本統合会社の社名「ARCHION」は、英語で弓型の構造物を意味する「ARCH」と、遠い過去から未来まで続く様子を意味する英語の「EON (ION)」を融合させた言葉です。会社とステークホルダー、そして三菱ふそうと当社をつなぐ絆を、また、輸送の未来を創造し、より良い暮らしを次世代に受け継いでいく志を表しています。

「商用車の未来をともに作る」という目標のもと、ダイムラートラック、三菱ふそう、当社、トヨタの4社に共通する、「モビリティを通じて豊かな社会に貢献する」という想いを ARCHION は体現していきます。ARCHION グループ（持株会社である ARCHION と事業会社である当社と三菱ふそう）として、統合を通じて事業効率を高め競争力を磨きつつ、地球環境に優しく安全なクルマを普及させることで、社会における移動の価値を高めていくことを目指します。

ARCHION グループは、上記の実現に向けて、以下、本経営統合によるシナジー創出のための主要戦略を発表します。

■ お互いの強みを掛け合わせる「統合プラットフォーム戦略」

当社及び三菱ふそうの競争力を高める主要戦略として、「統合プラットフォーム戦略」を推進します。大型、中型、小型トラックのプラットフォームを統合し、両社の強みを活かして製品の競争力を引き上げるとともに、コスト効率性を高め、より良い商品をタイムリーに市場投入できる体制を実現します。加えて、「日野」と「ふそう」の両ブランドの車両をお互いに活用することで、より充実した製品ポートフォリオをお客様に提供していきます。

■ スケールメリットを活かした競争力・効率性の向上

統合プラットフォーム戦略を支える開発、調達、生産・物流などの機能の統合・効率化にも積極的に取り組み、事業効率を大きく高めていきます。開発機能の統合を通じて、重複投資の削減を図るとともに、リソースの最適配置および有効活用を進めることで、製品プラットフォームの統合をタイムリーに実現し、将来のイノベーションを支える基盤を構築します。

調達においては、購買機能を統合し購買ボリュームを集約することで直接・間接調達の幅広いカテゴリにおいて大幅なコスト削減を図るとともに、製品統合によるスケールメリットを活かしたさらなる効率化にも取り組みます。

さらに、生産拠点・物流ネットワークを最適化することで、コスト・品質・リードタイムを改善するとともに、統合プラットフォーム戦略の実現を推進します。2028 年末までに、現在5か所ある国内のトラック生産拠点を川崎製作所（神奈川県川崎市）・古河工場（茨城県古河市）・新田工場（群馬県太田市）の3か所に集約します（注）。

間接機能においても、機能集約化・重複領域の最適化を進め、コスト効率化と業務の卓越性を両立させます。

（注）当社の羽村工場は、2025 年 6 月 10 日付「羽村工場のトヨタ自動車株式会社への移管に関する契約締結のお知らせ」のとおりトヨタへ移管します。三菱ふそうの中津工場の生産は川崎製作所へ集約します。

■ CASE 技術を通じた持続可能な社会への貢献

統合・効率化を通じて生み出したリソースを、特に既存技術の進化と CASE 技術開発の加速に向けた投資へと振り向け、お客様・社会の期待に応えつつさらなる事業成長を実現していきます。

トヨタ、ダイムラートラックを含めた4社の技術資本とスケールメリットを生かし、電動車の各セグメントで市場をリードする製品を開発していきます。特に水素領域に関しては、ダイムラートラックとトヨタの協業により両社の強みを合わせることで、世界トップレベルの燃料電池システムを開発し、普及を図ってまいります。また、自動運転領域においても開発を加速させていきます。コネクテッド領域では、車両データの効果的な活用により、より高いお客様への価値を提供するソリューションの強化につなげていきます。

当社と三菱ふそうは、上記のシナジーを基盤としつつ、両ブランドは市場で切磋琢磨し合うことでも互いの価値を高め、ARCHION グループは、お客様に対してより良い商品を提供し、幅広いステークホルダーに対して持続的な貢献を続けていきます。

■ 本統合会社の経営陣に関して

ARCHION グループは、グループ全体の将来の技術ロードマップの策定および、研究開発や製品プラットフォームによる技術的シナジーの実現を目的として、本統合会社に最高技術責任者（CTO）のポジションを設立することを決定しました。

当ポジションは、当社の代表取締役社長を務める小木曾聡が就任予定であり、同時に取締役執行役員に指名されました。

さらに、透明性、業績、資本配分に関する財務体制を構築するため、三菱ふそうの代表取締役兼最高財務責任者（CFO）であるヘタル・ラリギが、CFO および代表取締役に指名されました。

これらの人事は、2026 年 4 月 1 日の事業開始を予定日として発効する予定であり、必要な承認および取引の適時な完了を前提としています。それまでは、両氏とも現在の役職を継続します。

また、住友理工株式会社の社外取締役である伊勢清貴、およびダイムラートラックの副社長兼コーポレート・ディベロップメント部門責任者であるクリスチャン・ヘルマンが、取締役（非常勤）に指名されました。これらの人事も、2026 年 4 月 1 日の事業開始を予定日として発効する予定です。

2. 本経営統合の要旨

（5）本経営統合の成否及び条件等に関するリスク

従前に開示しましたとおり（当社ウェブサイト「当社認証不正に関するお客様へのお知らせ、公表情報一覧」（https://www.hino.co.jp/corp/news/2023/ninshohusei_tokusetsu.html）に掲載の一連の公表文及び 2025 年 6 月 24 日付第 113 期有価証券報告書等をご参照ください。）、当社の米国市場向け 2010 年モデルから 2019 年モデルのエンジン認証に関する法令違反の疑いについて、米国司法省及び他の米国当局による調査が行われておりましたが、2025 年 1 月 16 日に開示しましたとおり、当社は、同日、米国司法省との間で刑事和解（plea agreement）の合意、米国連邦当局及びカリフォルニア州当局との間で民事和解（consent decree）の合意に至りました。これらの合意は、裁判所の承認を経て、発効しています。また、当社及び当社の子会社に対し、2004 年から 2021 年に米国で販売された車両に関する損害の賠償を求める集団訴訟が、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所で提起されました。2023 年 10 月 25 日に開示しましたとおり、当社及び当社の子会社は、同日、2010 年から 2019 年モデルのエンジンを搭載して米国内で販売・賃貸されたオンロード車両を購入した者又は賃貸した者との間で、総額 237.5 百万米ドルの和解契約を締結しました。この和解契約は、2024 年 4 月 1 日に裁判所の最終承認を受けております。カナダにおいても、当社及び当社の子会社に対する 2 件の集団訴訟が提起されておりましたが、当社及び当社の子会社は、2024 年 11 月 13 日に、2010 年から 2019 年モデルのエンジンを搭載してカナダ国内で販売・賃貸されたオンロード車両を購入した者又は賃貸した者との間で、総額 55 百万カナダドルの和解契約を締結しました。この和解契約は、2025 年 5 月 6 日にブリティッシュコロンビア州上級裁判所で、2025 年 6 月 2 日にケベック州上級裁判所でそれぞれ承認を受けて確定しております。また、オーストラリアにおいても、当社及び当社の子会社に対する 2 件の集団訴訟が提起されてお

りましたが、当社及び当社の子会社は、2025年2月14日に、2003年1月1日から2022年8月22日までの期間に製造された当社のディーゼルエンジンを搭載したオンロード車両を、2023年4月17日までにオーストラリアで購入、リース、又はその他の方法で取得した者との間で、総額87百万豪ドルの和解契約を締結しました。この和解契約は2025年7月18日に裁判所の最終承認を受けて確定しております。さらに、2025年3月31日に開示しましたとおり、ニュージーランドにおいても、当社に対する集団訴訟が提起されており、今後も米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、その他の法域においてこれらと同様の訴訟を提起される可能性があります。

これらに関連して当社に生じる金銭的負担について、当社は、2025年3月期に、米国当局との認証問題に関する和解に伴う費用並びにカナダ訴訟及びオーストラリア訴訟の和解金について、認証関連損失として特別損失を計上いたしました。なお、米国以外の国における認証問題に関連して負担する可能性のある費用や、カナダ及びオーストラリア以外の訴訟に関する和解金等は上記で計上した損失には含まれておりません。上記の当局調査の結果科される罰金などの行政、刑事手続上の制裁に加え、損害賠償や市場措置などにより当社の経営、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に対し、重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当該金銭負担の金額規模及びそれが判明するタイミング次第では、①本経営統合契約の実行に関する前提条件を充足せず、その結果、本経営統合の実施に至らないおそれ、並びに②本経営統合契約の規定に基づき、本統合会社及び当社が三菱ふそう補償対象株主に対して特別補償の責任を負うおそれがあり、本経営統合の成否及び条件等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、最終的に競争法その他法令上必要なクリアランス・許認可等が取得できないことや本経営統合契約において定める本経営統合の前提条件（本第三者割当増資の実施及び当社による一定の制裁対象国からの事業撤退を含みます。）を充足できないことにより、本経営統合の実施に至らない可能性があります。

加えて、当社又は三菱ふそうの本経営統合の効力発生日前日における連結ベースでの純有利子負債等又は正味運転資本が、本経営統合契約で予め合意された予想値を一定の閾値を超えて上回り又は下回った場合、当該予想値からの乖離額について、当社に乖離が生じた場合には本統合会社及び当社からダイムラートラックに対して、三菱ふそうに乖離が生じた場合にはダイムラートラックから三菱ふそうに対して、それぞれ一定の金銭支払義務を負います（なお、本統合会社及び当社からダイムラートラックに対して金銭支払義務を負う場合、当該金銭支払によるダイムラートラックが保有する本統合会社株式の価値の毀損分も支払義務の対象となります。）。

（7）本経営統合後の本統合会社の状況

	本統合会社
① 名 称	<u>ARCHION（アーチオン）株式会社</u>
② 所 在 地	<u>東京都品川区</u>
③ 代表者の役職・氏名	<u>代表取締役・最高経営責任者（CEO） カール・デッペン</u> <u>代表取締役・最高財務責任者（CFO） ヘタル・ラリギ</u>
④ 事 業 内 容	本経営統合後の当社及び三菱ふそうの事業に係る経営管理（予定）
⑤ 資 本 金	本経営統合時の資本金については、本経営統合に向けて今後決定する予定です。
⑥ 決 算 期	3月31日
⑦ 純 資 産	現時点で確定しておりません。
⑧ 総 資 産	現時点で確定しておりません。
⑨ 機 関 設 計	監査等委員会設置会社とし、取締役及び株主総会のほか、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置する予定です。また、経営会議、任意の指名委員会及び報酬委員会等も設置する予定です。
⑩ 本 経 営 統 合 時 の 取 締 役 会	本経営統合時の取締役会は、ダイムラートラックが指名する取締役（監査等委員を兼任）1名、当社が指名する業務執行取締役1名、三

	菱ふそうが指名する業務執行取締役1名、並びに、4社が合意の上で決定する業務執行取締役1名、独立社外取締役4名（独立社外取締役のうち3名は監査等委員を兼任）及び取締役（監査等委員を兼任）1名の合計9名によって構成する予定です。 <u>現時点で就任予定の取締役は以下のとおりです。</u> <u>代表取締役・最高経営責任者（CEO）</u> <u>カール・デッペン</u> <u>代表取締役・最高財務責任者（CFO）</u> <u>ヘタル・ラリギ</u> <u>取締役・最高技術責任者（CTO）</u> <u>小木曾 聡</u> <u>取締役（非常勤）</u> <u>伊勢 清貴</u> <u>取締役（非常勤）</u> <u>クリスチャン・ヘルマン</u>
⑪ 本 経 営 統 合 後 の 取 締 役 指 名 権 等	本経営統合後、ダイムラートラックは、本統合会社の議決権の10%以上を保有する限りにおいて、本統合会社の取締役（監査等委員及び少なくとも指名委員会委員を兼任）1名を指名する権利を有します。 本経営統合後、本統合会社又はダイムラートラックは、トヨタが本統合会社の議決権の10%以上を保有する限りにおいて、随時トヨタに対して、1名の監査等委員である取締役候補者（以下「トヨタ推薦者」といいます。）の推薦又は紹介を請求することができます。本統合会社は、その裁量により、トヨタ推薦者を取締役として指名することができます。 本経営統合後、ダイムラートラックが本統合会社の議決権の10%以上を保有する限りにおいて、独立社外取締役の人数が、4社が別途合意した場合を除き、業務執行取締役及びダイムラートラックが指名する取締役及びトヨタ推薦者の合計数より2名以上下回らないようにします。
⑫ ロ ッ ク ア ッ プ 及 び 先 買 権	トヨタとダイムラートラックは、本経営統合の効力発生日から60ヶ月間（以下「ロックアップ期間」といいます。）については原則として本統合会社の株式（なお、本持分比率調整取引後のトヨタとダイムラートラックの持分比率は発行済株式総数の25%ずつとなる予定です。）を譲渡することはできず（本持分比率調整取引等を除きます。）、ロックアップ期間経過後については、自らの保有する本統合会社の株式を譲渡することができる旨を合意しており、一方、原則としてトヨタとダイムラートラックは当該株式の譲渡について、それぞれ相手方に対して先買権を付与する旨を合意しています。

その他の本統合会社の概要その他の本経営統合後の状況については、当社、三菱ふそう、トヨタ及びダイムラートラックの4社において今後協議の上で決定する予定です。

3. 本株式交換

（7）本株式交換の当事者の概要

	株式交換完全親会社 (本統合会社)	株式交換完全子会社 (当社)
① 名 称	<u>ARCHION（アーチオン）株式会社（本経営統合時）</u>	日野自動車株式会社
② 所 在 地	<u>東京都品川区（本経営統合時）</u>	東京都日野市日野台三丁目1番地1
③ 代表者の役職・氏名	<u>代表取締役・最高経営責任者（CEO）</u> <u>カール・デッペン</u> <u>代表取締役・最高財務責任者（CFO）</u> <u>ヘタル・ラリギ</u>	代表取締役社長 CEO 小木曾 聡

	(本経営統合時)	
④ 事業内容	本経営統合後の当社及び三菱ふそうの事業に係る経営管理（予定）	トラック・バス、小型商用車・乗用車（トヨタからの受託車）、各種エンジン、補給部品等の製造
⑤ 資本金	本経営統合時の資本金については、本経営統合に向けて今後決定する予定です。	72,717 百万円（2025 年 3 月 31 日現在）
⑥ 設立年月日	本経営統合のための準備会社を 2025 年 6 月 2 日付で設立済みです。	1942 年 5 月 1 日
⑦ 発行済株式数	本経営統合時の発行済株式数は未定です。	574,580,850 株（2025 年 3 月 31 日現在）
⑧ 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨ 従業員数	本経営統合時の従業員数は未定です。	（連結）33,608 名（2025 年 3 月 31 日現在）
⑩ 主要取引先	—	国内・海外において多数の取引先を有しております。
⑪ 主要取引銀行	—	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行
⑫ 大株主及び持株比率（注 1） （当社：2025 年 3 月 31 日現在）	当社	100.00%
		トヨタ自動車株式会社 50.14%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10.30%
		株式会社日本カストディ銀行 3.27%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部） 1.69%
		HSBC BANK PLC A/C M AND G（ACS）VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND（常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部） 1.37%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部） 0.77%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部） 0.67%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部） 0.62%
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	日野自動車従業員持株会 0.56%
		東京海上日動火災保険株式会社 0.52%
		当社は本株式交換の効力発生日まで本統合会社の発行済株式数の全てを保有する予定

		です。			
	人 的 関 係	<u>本経営統合時において、当社の取締役 1 名が本統合会社の取締役に就任する予定です。その他の本経営統合時の人的関係は未定です。</u>			
	取 引 関 係	該当事項はありません。			
	関連当事者への 該 当 状 況	当社は本株式交換の効力発生日まで本統合会社の完全親会社となる予定です。			
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）					
決算期	本統合会社		当社（連結）（日本基準）		
	—		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	—		433, 409	463, 420	251, 020
総 資 産	—		1, 361, 735	1, 464, 375	1, 478, 180
1 株 当 たり 純 資 産 （ 単 位 ： 円 ）	—		640. 94	682. 98	310. 90
売 上 高	—		1, 507, 336	1, 516, 255	1, 697, 229
営 業 利 益	—		17, 406	△8, 103	57, 490
経 常 利 益	—		15, 787	△9, 233	39, 310
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	—		△117, 664	17, 087	△217, 753
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 （ 単 位 ： 円 ）	—		△204. 98	29. 77	△379. 34
1 株 当 たり 配 当 金 （ 単 位 ： 円 ）	—		0. 00	0. 00	0. 00

（注）持株比率については、自己株式を除く発行済株式総数に基づき計算しております。

4. 本株式交付

（7）本株式交付の当事者の概要

	株式交付親会社 （本統合会社）	株式交付子会社 （三菱ふそう）
① 名 称	<u>ARCHION（アーチオン）株式会社（本経営統合時）</u>	三菱ふそうトラック・バス株式会社
② 所 在 地	<u>東京都品川区（本経営統合時）</u>	神奈川県川崎市中原区大倉町 10 番地
③ 代表者の役職・氏名	<u>代表取締役・最高経営責任者（CEO）</u> <u>カール・デッペン</u> <u>代表取締役・最高財務責任者（CFO）</u> <u>ヘタル・ラリギ</u> <u>（本経営統合時）</u>	代表取締役社長 CEO <u>カール・デッペン</u>
④ 事 業 内 容	本経営統合後の当社及び三菱ふそうの事業に係る経営管理（予定）	トラック・バス、産業エンジンなどの開発、設計、製造、売買、輸出入、その他取引業
⑤ 資 本 金	本経営統合時の資本金については、本経営統合に向けて今後決定する予定です。	35,000 百万円（2024 年 12 月 31 日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	本経営統合のための準備会社を 2025 年 6 月 2 日付で設立済みです。	2003 年 1 月 6 日
⑦ 発 行 済 株 式 数	本経営統合時の発行済株式数は未定です。	5,600,001 株（2024 年 12 月 31 日現在）
⑧ 決 算 期	3 月 31 日	12 月 31 日

⑨	従業員数	本経営統合時の従業員数は未定です。	(連結) 約 13,000 名 (2024 年 12 月 31 日現在)		
⑩	主要取引先	—	—		
⑪	主要取引銀行	—	—		
⑫	大株主及び 持株比率（注 1） （三菱ふそう：2024 年 12 月 31 日現在）	当社	100.00%	ダイムラートラック社	89.29%
				株式会社三菱 UFJ 銀行	2.38%
				三菱重工業株式会社	2.38%
				三菱商事株式会社	2.38%
				東京海上日動火災保険株式会社	0.71%
				三菱UFJ 信託銀行株式会社	0.71%
				明治安田生命保険相互会社	0.71%
				AGC 株式会社	0.36%
				日本郵船株式会社	0.36%
				三菱電機株式会社	0.36%
三菱マテリアル株式会社	0.36%				
⑬	当事会社間の関係				
	資本関係	該当事項はありません。			
	人的関係	本経営統合時において、三菱ふそうの取締役 2 名が本統合会社の取締役に就任する予定です。その他の本経営統合時の人的関係は未定です。			
	取引関係	該当事項はありません。			
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）					
決算期	本統合会社		三菱ふそう（単体）（日本会計基準） （注 2）		
	—		2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産	—		243,886	258,978	257,241
総 資 産	—		504,895	579,094	558,922
1 株当たり純資産 （単位：円）	—		43,551.13	46,246.23	45,936.05
売 上 高	—		699,316	832,928	794,652
営 業 利 益	—		17,192	36,526	35,386
経 常 利 益	—		21,028	39,994	36,632
親 会 社 に 帰 属する当期純利益	—		16,012	29,931	28,538
1 株当たり当期純利益 （単位：円）	—		2,859.43	5,344.88	5,096.12
1 株当たり配当金 （単位：円）	—		注 3	注 3	注 3

(注) 1. 持株比率については、自己株式を除く発行済株式総数に基づき計算しております。

2. 三菱ふそうの経営成績及び財務状態については三菱ふそう単体の経営成績及び財務状態を記載しておりますが、本経営統合の対象は三菱ふそう単体に限定されるものではなく、本経営統合の対象となる三菱ふそうの事業の経営成績及び財務状態のすべてを表示するものではありません。

3. 三菱ふそうは非上場会社であり、1株当たり配当金については同社の要請により非開示とさせていただきます。

以 上